

が、しかしそれは、「本質的には前期的資本の運動法則に貫かれて、資本主義的生産方法の展開にたいして圧力となった。」(p. 106)これにひきかえ、19世紀前半を通じて、農村工業の展開を基盤とし、南部ニュー・イングランド地方で急速に進行しはじめた内陸農業タウンを母胎とする自生的な産業資本の形成(いわゆる「下から」の道)は、これこそが「アメリカにおける資本主義の展開を、典型的なまでに純粋な形で進展させた、いわば基本線ともいべき役割を担っていた」(p. 144)のである、と。そして、この「2つの道」は、南部ニュー・イングランドにおいては、だいたい1840年頃に衝突し交錯して、この頃、「全構造的な意味で遂行されはじめた産業革命」の過程を通じて、結局は「自生的産業資本による全般的覇権の掌握という形で幕を閉じ」、「ある段階において、資本制的価値法則の全般的確立——資本主義による国内市場の制覇——を到来させる」のだと指摘される。この時期に、アメリカの産業資本は、マニュファクチュアの段階から、工場制度の段階へと進展したのである。

こうして、「補足篇」といわれる第3篇では、南北戦争を経て、しっかりと大地に根を下した産業資本が、全国的な規模で発展し、1890年代にはアメリカ史特有のフロンティアを消滅させるとともに、文字通り「資本制的価値法則の全般的確立」への道を驀進しながら、同時にこの国の資本主義が早くも独占的段階へと構造的変化をとげてゆく過程が、鳥瞰図的に示唆されている。

以上が、きわめて大ざっぱながら、だいたいにおいて、本書の骨子であり、その他の部分は、そこにみられる著者の問題意識を補完する役割をこめて、しかし同時に、概説書ないしは教科書としての意義をも生かしようようにと配慮されて、他の書物にも書かれているアメリカ経済史に関する一般的事情が述べられている。

私は、著者が、もっとも力をこめて叙述されている中心的部分に関して、いちいち、ここで具体的に自分の意見を開陳することは出来ないが、少くとも概説書という形式をとられた以上、書物全体として、余りにもニュー・イングランド地方に焦点がしぼられすぎているような感じを抱く。アメリカ資本主義を主体的に推進してきた力が、まさにそこにあったのだから、それはそれでいいようなものの、その他のセクションが、この国の資本主義の形成過程で現実に果たした歴史的役割——促進的にせよ、阻止的にせよ——を、それ自体に即して、著者の鋭利な分析方法にしたがって、もう少し深く掘り下げていただきたいかと思う。たとえば、西部は、「東部産業資本のための経済学上の植民地」(p. 185)であったと割り切ってしまうことが、果して妥当か、どうか。また、南部そ

のものの把え方などについても、主として南部の側から著者と同じ問題を追究しようとしている者として、私なりの意見がないわけではないが、これらのことは、どちらかといえば、本書にたいしては、ないものねだりの私の勝手な希望というべきであろう。ただ、それにしても、本書を『近代経済史』という書名で出版されたことは、読者にとって、余り親切とは言えない。書店の方の事情も色々おありであったこととは思うが、むしろ副題にある「アメリカにおける産業資本の形成と発展」の方を前面に押しだして、副題を添えるならば、「南部ニュー・イングランドを中心として」とでもして、これらの問題だけに、今の頁数をあてて執筆された方が、いっそう実り多いものになっていたにちがいない。

以上、述べてきたことに関して、最後に、もう一言つけ加えさせていただきたいと思う。それは、アメリカにおける2つの革命、とりわけ、第1次革命といわれる独立戦争の把え方、ないしは、その性格規定の問題である。本書においては、第1篇の最後の章が、これにあてられている。その表題には、「アメリカ市民革命としての独立戦争」(傍点は筆者)と記されているように、著者は、問題意識としては、より多く植民地内部における前近代的支配とのたたかいという側面を重視され、結局、これを「不完全な市民革命」として把えられながら、しかし、その実際の叙述に当っては、どちらかといえば、植民地の前期的商業資本の本国重商主義政策にたいする勝利という側面が前面に押し出されているようにみうけられる。その意味で、独立戦争の市民革命性というものを、著者の基本的視角から、具体的にも、理論的にも、もっと明らかにしていただければ有難かったと思う。

(本田創造)

ソ連科学アカデミー、
世界経済国際関係研究所

『第2次世界戦争後のアメリカ独占資本』

Институт мировой экономики международных отношений, «Монополистический капитал США после второй мировой войны.» Издательство Академии наук СССР. Москва. 1958. 674 стр.

I

ソ連における資本主義諸国経済の研究体制は、1956年の世界経済国際関係研究所設立によって確立され、爾来

われわれは同研究所スタッフによる数多くの研究成果に接している。(同研究所設立にいたるまでの時期における資本主義経済研究上の成果と欠陥にかんする簡単な回顧は、拙稿「ソ同盟における資本主義経済研究の発展」、『現代社会主義講座』第6巻において与えられている)。ここでとりあげた『第2次世界戦争後のアメリカ独占資本』(1958年刊)も、同研究所スタッフによる集团的労作であり、ソ連における現代アメリカ経済研究の最高の成果とみなしてよいであろう。

II

674頁にのぼるこの著作には、ソ連経済学界の元老 M. И. ルビンシテインの簡単な序文がつけられているが、これは本書の編集委員(ルビンシテインのほかにも И. М. レーミン、И. С. グラゴレフ、B. В. スシチェンコの4名)を代表したものである。

まず、第1章「アメリカ経済における生産と資本の集中および独占の支配」(執筆者、B. В. スシチェンコ)では、第2次世界戦争後、アメリカにおいては生産と資本の集中と集積がますます進み、アメリカ経済にたいする独占の支配がいよいよ強固となったことが明らかにされている。労働力の集中をつうじて生産の集中をみると、労働者500人以上の製造工業企業は1939年には同企業総数の1.2%、その全雇傭数の35.3%をしめていたが、この数字は1947年には1.9%および45.9%に、さらに1952年には1.9%および48.0%へと増大した。また、資本の集中と集積を株式会社の株式資本の動向のなかでみれば、5000万ドル以上の資本金を有する株式会社は1939年には株式会社数の0.2%、同総株式資本高の42.0%を占めていたが、1952年には0.3%、56.7%へと上昇した。スシチェンコは生産と資本の集中の要因としての企業の併合(merger)と生産の多様化についてとくに節をもうけ、かなり興味ぶかい分析を行っているが、ここではそれについてふれる余裕がない。

独占の発展を一般的資料で実証的に裏づけたスシチェンコにつづいて、第2章から第5章までの4章は各産業部門における独占の実態の詳細な分析にささげられている。第2章(工業—H. И. ナジェジディーナ)、第3章(農業—A. E. アニシコフ)、第4章(国内商業—Э. Л. シフリン)、第5章(Б. Д. カザケヴィッチ、Я. А. ペウズネル)にかかげられた諸資料は、それが議会の諸委員会およびFTCなど諸政府機関の資料に依拠しているかぎり、とりたてて眼新しいものはないが、それぞれまとまりをみせたモノグラフといえることができる。

第6章「金融資本と金融寡頭制」(Ю. А. シュヴェド

コフ)、第7章「独占と国家」(P. И. ツヴィリェフ)は、金融寡頭制とそれによる国家の支配についてのべているが、国家独占資本主義の核心にせまるべきこの2つの章は必ずしも充分ではないように思われる。「金融資本と金融寡頭制」をとりあげた第6章が、もっぱら諸独占体の財閥グループへの分類、その各グループの特徴、さらに民主・共和両党内におけるこれら財閥の利益代表者などを指摘するにとどまっていたよいのであろうか。もちろん、以上のことはけっして不必要なことではないし、もっと詳細かつ正確に行わるべきだろう。しかし、その点だけについていえば、第6章はVictor Perloの*The Empire of High Finance*(1957)に及ばない。アメリカ金融資本の特徴について、もつと突っこんでもらいたいという希望は無理ではあるまい。「独占と国家」においても、国家独占資本主義的諸政策、たとえばBuilt-in Stabilizerについてもっと全面的な検討が望ましかったのではあるまいか? ツヴィリェフは、第7章の第4節を「国家独占資本主義の諸条件下におけるアメリカ資本主義の矛盾の激化」と題しながら、国家財政は結局は一般大衆の税金によって賄われるものであるから、政府支出による景気維持は必ず行きづまるとのべているにすぎない。これで国家独占資本主義の諸矛盾が明らかにされたというのは、余りにも単純すぎる。国家独占資本主義の本質とその具体的な発現とについて、もっと突っこんだ検討がぜひ必要であった。

第8章「アメリカにおける再生産の戦後の発展」(A. A. マヌキャン)は、戦後アメリカ経済の循環的發展についてのべたもので、本書のうち最も興味ぶかい章の1つである。マヌキャンの説は他の機会に発表された諸論文をつうじてわが国にもしばしば紹介されているのでここで述べることをしないが、75頁にわたって展開された本章がかれの主張を理解する上にもっとも適切といえよう。1)1946—48年(戦後の繁栄期)、2)1948—49年(循環性恐慌)、3)1950年以降(経済の軍事化の時期。1951—52年は部分的恐慌・軍需インフレ的繁栄)、4)1953—54年(中間恐慌)、5)1955年以降(循環性昂揚)、とするかれの時期区分およびその各時期の特徴づけについては筆者は必ずしも全面的に同意し難いが、本章が戦後アメリカ景気循環にかんする諸論文のなかでもっともすぐれたものの1つであることは否定できないだろう。

経済の軍事化は独占に利潤を保障するためのもっとも有力な手段であることを第9章「独占資本と軍国主義の発展」(И. С. ギリェーフ)が事実をもって示し、ついで第10章「労働者の生活水準にたいする独占資本の攻撃」(M. A. サンペロワ)で戦後の時期における労働者階級の

生活水準が独占資本の収奪によっていかにおびやかされたかを明らかにしている。

第 11 章「アメリカのブルジョア経済学者による独占資本の弁護」(H. G. ブリュームン)は、戦後アメリカで簇生した 3 つの型の独占弁護論——1) 独占の支配の否定、2) 独占の公然たる擁護、3) いわゆる「人民資本主義」論——をとりあげて批判したもので、K. E. Boulding, G. J. Stigler, G. W. Nutter, A. D. H. Kaplan, D. Lilienthal, F. Machlup, E. H. Chamberlin, J. M. Clark, S. H. Slichter, S. Kuznets などの諸著作が俎上にのせられている。

第 12 章「アメリカ独占体の対外的膨脹」(H. H. ムノゴレートワ)と第 13 章「独占と対外政策」(H. M. レーミン)は、それぞれ戦後のアメリカ対外政策の経済的・政治的側面について論じたものである。

III

本書の内容は大体以上にのべたとおりであるが、これをおなじ科学アカデミア経済研究所編の『アメリカ経済の軍事化と勤労者の状態の悪化』(1953 年)(本誌 1955 年 7 月号に筆者の書評がある)と比較してみれば、明らかに進歩がみうけられる。前著はスターリン論文の機械的適用に終始し、戦後アメリカ経済が内包する諸矛盾にたいしかなり一面的な評価を下していた。他方、同書の書評で筆者が指摘したように、戦後の循環的発展については全くふれられていないという欠陥をもっていた。この点、本書は事実的資料の調査・整理についてきわめて周到であるほか循環局面にかんする理論的問題についても一応ふれている。

しかし、内容の紹介の過程で指摘したように、戦後ア

メリカ資本主義の分析にとって当然ふれるべき問題でふれられていない点がまだまだ少ない。現代資本主義の諸特徴を明らかにすることと戦後アメリカ資本主義の研究とは全く同一ではないにしろ、後者は前者の基礎であり、その不可欠の部分である。とすれば本書においては、たんに独占にかんする諸資料を整備するにとどまらず、現代資本主義の理論的諸問題について、少くとももっと正面から問題提起ぐらいは行うべきではなかったろうか？ たとえば、本書の編集者ルビンシテイン教授は前著の第 1 章では「現代資本主義の基本的経済法則とアメリカ経済の軍事化」について書いているが、それはスターリンの説のたんなる祖述以上のものではなかった。それから 5 年たった今日、おそらくルビンシテイン教授は前者の論文と同じ立場にいるはずはないのであるから、現代資本主義研究の基本的視点について本書の「序文」以上のことをのべるべきだろう。少くとも、教授がしばしばとりあげた帝国主義下の技術的進歩の問題について、旧来の見解の再検討とそれに立脚した新しい規定の展開が望ましかった。

以上の要望は、あるいは本書の課題の外にあることかもしれない。しかし、それは必ずしも望むべからざるものを望むものとはいえない。スターリン論文の現代資本主義分析の有効性が疑問視され、その多くの命題が根本的に否定されたあと、それにとって代るべき新しい理論は未だ生れていない。現状分析といえども、こうした理論的諸問題への充分な関心なしでは成果をあげえぬ恐れがある。本書のすぐれた価値を認めながらも、筆者が上記のような不満を抱くのはこのためである。

(佐藤定幸)